



2. 再生可能エネルギーの導入目標を 30%以上とし地域分散型へ転換すべきです。  
エネルギー資源が少ない日本にとって、再生可能エネルギーは潜在的なポテンシャルが高いばかりでなく、大規模災害などによるリスク分散の効果も期待されます。現在の日本の技術や設置に関わる条件を勘案しても、2030 年には 30%以上、将来的には先進国水準である 50%以上の導入をめざすべきです。
  
3. エネルギー基本計画に国民の声を反映させてください。  
国の行く末を左右するエネルギー基本計画の策定にあたり、東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓にするのであれば、審議会の議論とパブリックコメントだけでは不十分です。また、これまでの供給者中心のエネルギー政策から、需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが求められます。エネルギー基本計画の改定にあたっては、国民が政策の形成過程に参加できる仕組みを作ってください。

以上